

情報を共有し組織拡大に取り組みよう

◇両支部で地区協・分会代表者会議開催◇



＝青森支部の代表者会議で組織拡大の取り組みなどを訴える菊池東日本本部委員長＝

青森支部の会議は1月8日、青森市の「ハートピアロフク」で開催され、機関代表者等31人が出席した。東日本本部から菊池忠志委員長、地方本部からは佐々木力委員長、沢田光広書記長、菊池要悦組織部長が出席した。

会議は阿部一久支部委員長を座長に選出し進行。田崎秋弘支部書記長から①組織強化・拡大に向けて②エルダー、再雇用制度について③次期衆議院選挙闘争勝利に向けてなどの提起を受けて意見交換が行われた。

出席者からは、「40歳代の主任、助役が輸送職場におらず、将来の職場の軸となる人がいない」「国労組合員へ見習いが付く。2ヶ月間寝食を共にするだけに、色々話をしたい」「2年弱と、若手社員の異動が早い。チームも短期間で移るのできちんと習得できているのか心配」と人材育成と技術継承について職場の実態から見た不安心配が多く報告された。組織拡大の取り組みに向けた財政的支援、組織対策費の必要性も出された。エルダー関係では、「地元発令を求めたい」「再雇用先提示がかなり遅く

東日本内の現状・取り組み報告

「東日本本部委員長・書記長」

1月とは思えない積雪の少なさの中、青森支部「第1回地区協・分会代表者会議」と盛岡支部「地区協・分会代表者会議」がそれぞれ開催された。

会議では東日本本部から情勢報告が行われ、強調されたのは「他労組においてスト権確立投票を巡って組織内部が混乱し、国労組合員に不満を漏らしたり脱退者も出ている状況にある。変化に対する機敏な対応が国労に求められている」という点であった。

2月20日から全分会オルグが取り組まれる。仲間の不満から職場の運動が始まるだけに、組織拡大を意識しつつ、現場で掴んだ声や不満を分会・地区協・支部・地本・東日本本部で共有する組織運動の活性化が私達に求められていることを改めて確認したい。

なお、両支部とも会議終了後は旗開きを兼ね、組合員の交流を深めた。



発行所 国鉄労働組合 盛岡地方本部
 発行者 佐々木 力
 編集者 及川 孝
 TEL 019-622-5021
 メールアドレス numori@poem.ocn.ne.jp

2017.2.10
 第1502号

拡大キャッチコピー

「新しい仲間づくりを皆の力で」
 「一緒に解消しませんか、あなたの疑問。加入ってます」

安倍政権の暴走ストップ!

憲法を活かす「活憲」の闘いを

岩手県民総決起集会・400人参加



「国労からも集会へ、デモに25人が参加した」

戦争をさせない! 岩手県委員会・社民党岩手県連合・平和環境岩手県センターの3団体が主催する「安倍政権の暴走STOP! 県民総決起集会」が1月7日、盛岡市の岩手県公会堂で社会民主党の「吉田忠智」党首が来盛し開催された。

吉田党首は、「私たちを取り巻く情勢と、衆院解散総選挙の争点」と題し約60分間にわたり基調講演を行った。集会には、安倍政権の退陣と憲法改悪反対を訴える岩手県民・労組団体ら約400人が参加した。(国労からは組合員・家族を含め25人が参加)

集会に先立ち、1月6日に亡くなられた旧

なり、不安を抱えている。車両改造等の新たな業務掘り起しがされているが、ボリュウムに戸惑いを感じている。「アドバイザー」の配置で労組の偏りがあるのではないかなど課題が出された。

発言を受け、組織拡大に向けて3点(国労に会いと声掛けをする、会社行事に参加する、加入用紙を渡す)を取り組むことと、3月18日の「支部第14回組織対策会議」開催を確認し終わった。

盛岡支部の会議は1月9日、盛岡市の「リリオ」で開催され、機関代表者等40人が出席した。東日本本部から佐藤正幸書記長、地方本部からは前日の3人に加え、及川孝教宣



＝盛岡支部の代表者会議では、佐藤東日本本部書記長が取り組みを訴えた＝

部長の4人が出席した。

会議は佐藤都久雄支部副委員長を座長に選出し進行。菅原高明支部書記長から「組織拡大について」の提起を受けて意見交換が行われた。

出席者からは、「国労組合員の退職慰労会へ他労組青年も参加。繋がりを大事にしていきたい」「他労組青年が職場の忘年会を企画。話しをする」と、職場での組合別の飲み会に疑問を感じているとのこと。国労としても積極的に参加していく必要があるなど、この間掴んできた声が多く報告された。

発言を受け、3月4日に予定している「盛岡支部春闘交流集会」へ組織拡大に向けた各分会の取り組みを持ち寄ることと、総括の場として「支部組織対策会議」の開催を確認し終わった。

当面の主な日程

- ▽2月11日(盛岡) 交運共済担当者会議・青森
- ▽2月19日(盛岡) 交運共済担当者会議・盛岡
- ▽2月25日(盛岡) 第127回拡大地方委員会
- ▽3月4日(盛岡) 盛岡支部春闘交流会
- ▽2月15日(盛岡) 定期委員会
- ▽2月17日(盛岡) 第17回盛岡地方電気協議会
- ▽2月26日(盛岡) 第26回盛岡地方運輸協議会
- 3分科会交流会

社会党で衆議院議員、釜石市長を務められた小野信一さんに哀悼の意を込めて黙とうが捧げられた。

基調講演で吉田党首は、秋以降とされる解散総選挙について、「いつ解散してもいいように準備をしていく」とし、安倍政権が進める憲法改正については、「憲法を活かす運動を国民に定着させたい」として、「活憲」を訴えた。

集会は、平和環境岩手県センターの野中議長が音頭で「団結ガンバロー」を三唱し閉会した。参加者は、安倍政権の退陣や自衛隊の南スーダン派遣反対などを訴えながらデモ行進を行った。



◇盛岡の現状・取り組みを訴える菊池組織部長◇

採用者の中に国労組合員の関係者がいるのか情報を集め共有していくことが大事。新規採用者の対策は、これまで平成採用者との交流を深めてきた取り組みも重要となっている。これだけはやってみようという取り組みを全分会オルグで意見交換したい」と集約した。

国労を取り巻く情勢は変化している。新規採用者の獲得から平成採用者の気持ちに影響を与え、大胆に国労加入を訴えよう。

地方本部は、「2017年度新規採用者対策会議」を1月21日、盛岡市・国労会館で開催した。昨年の新規採用者の国労加入に続き、今春の新採対策を意思統一するため各級機関の組織部長・教宣部長を中心に40人が参加し活発な討論を行った。

主催者を代表し、佐々木力委員長が「昨年加入した青年の仲間を増やすため、新規採用者だけではなく若い人たちの加入に向け、もう一歩踏み込んだ決意で取り組んでほしい」と挨拶し座長に就任した。続いて東日本本部の武田幸喜組織部長が、「組織対策会議は何回も開催されてきたが全組合員に周知されていない。全組合員が情勢を一致させ、国労加入を呼びかけることが重要」と訴えた。

その後、地本組織部及び教宣部からそれぞれ提起を受けて全体討論へ。「スト権一票投票について内容が理解できず不審に思っている若手がいる」「新採は毎朝、廊下・階段・トイレなどの清掃を行っている。若手社員のサービス労働も多い」「貨物職場では20代・30代で退職を選ぶ人も多い」との報告の一方で、「新採以外の若い組合員向けのメッセージも必要では」という意見も含まれた。

沢田光広書記長は、「新規採用者の中に国労組合員の関係者がいるのか情報を集め共有していくことが大事。新規採用者の対策は、これまで平成採用者との交流を深めてきた取り組みも重要となっている。これだけはやってみようという取り組みを全分会オルグで意見交換したい」と集約した。

国労を取り巻く情勢は変化している。新規採用者の獲得から平成採用者の気持ちに影響を与え、大胆に国労加入を訴えよう。

新規採用者対策会議

全分会オルグを開催し 加入の取り組みを進める

2017年が幕明けし早1か月が経過した。あまりにも穏やかな新年のスタートに、このまま自然災害の少ない1年になればいいと思いを寄せる。2016年を振り返れば、熊本をはじめとする各地での地震や日本列島を襲った相次ぐ台風被害に見舞われた。特に台風10号は久慈・岩手地区に甚大な爪痕を残した。さらに新潟県糸魚川市の大規模火災は、折からの強風にあおられ約140棟あまりが焼ける事態となり、「自然災害」と認定されている。日本全国どこでも災害が起きる環境の中で、改めて「交運共済」加入の見直しを図り手厚い補償が必要だ。国鉄が分割民営化しJRが発足30年となる。あの時職場で何が行われ、我々はどう関わってきたのか。国労マイナースト植えつけられ「脱退しなければ新会社には行けない」とデマが飛び交い、職場の雰囲気は悪くなるばかり。職場には求人情報が貼られ、大先輩や20代の若い仲間も職場を去って行った。共に最後まで闘ってきた仲間も家庭に矛先が向けられやむなく脱退。とても晴々とした気持ちでJRへ入社した記憶はない。しかし、あれから30年。情勢は大きく変化し、国労マイナースイッチは私たちが自ら拭き去ることが必要だ。少なくとも国労の先輩を支持し、気軽に相談している若手社員もいる。大変きびしい攻撃に耐え抜き、組織を守ってきた我々には大きな使命が残っている。それは信頼できる労働組合として、決して少数派に甘んずることなく多数派に転じること。若い組合員の仲間を増やし、結成70年の国労運動を引き継ぎ、鉄道人生を笑顔で過ごしたい(孝)



第29回盛岡地方運輸協議会定期委員会

厳しい現場からの実態報告 改善に地方本部と努力する

議長に小野寺俊彦氏を選出

盛岡地方運輸協議会は第29回定期委員会を12月14日に盛岡労働会館4階会議室で開催しました。

協議会を代表し小野寺議長は、「職場の効率化・業務委託」



=小野寺議長の団結カンパローで委員会を終了=

託・駅の無人化・ワンマン運転の拡大など、我々の職場がどんどん減らされ安全・安定輸送が脅かされる。今後の取り組みなど積極的に意見を出し合い有意義な委員会にして

もらいたい」と挨拶。次に地方本部を代表し菊池組織部長、東日本運輸協議会を代表し菊池議長から来賓挨拶を受けました。

委員からは、「長年、お問い合わせセンターに勤務、職場への復帰を求めたが叶わず。お問い合わせの削減を提案されると職場復帰へ。プランクがある中、見習い期間が短く苦労している。区界駅の突然の休止、小岩井駅の業務委託の提案など、効率化が進んでいる」(松島委員・盛岡駅連合)「東日本大震災で宮古・釜石間は、ズタズタにされ三陸鉄道に無償譲渡、さらに台風10号の更なる被害で3箇所も動かなくなり、バス

代行などの振替などで苦労した」(留場委員・宮古地域)「組織人員減少により、組織運営の見直しや規約の改訂等をしてほしいと対応できなくなるので早急の見直しをして欲しい」(伊藤委員・盛岡運輸区)「蟹田駅的人员削減により、4人で回す日勤体制になり、ポイント油付け、管理駅の清掃等、管理駅でない青森駅から派遣された。青森・新青森・弘前間、夕方等、2両編成で混むので3両にして欲しい」(木村委員・青森駅連合)「津軽線の蟹田駅が削減された為、19時以降の列車の遅れ放送入らない等、お客様が困っている」(京野委員・青森運輸区)「お問い合わせセンターから10年ぶりの駅現場復帰、プランクと年のせい、忘れてしまい苦労しているが自分で希望したので頑張っている」(工藤委員・盛岡駅連合)と報告や要望がありました。

最後に役員改選を行い、1年間の運輸活動を地方本部と連携を図りながら進める事を

確認し、小野寺議長の団結カンパローで閉会しました。新役員体制三役は次の通り。

- 議長 小野寺俊彦 (盛岡駅連合分会)
- 副議長 長谷川勝美 (北上駅連合分会)
- 副議長 西野利行 (盛岡運輸区分会)
- 事務局長 辻 俊春 (青森運輸区分会)

2月25日 春闘、労働条件等で議論 第127回拡大地方委員会

第127回拡大地方委員会が2月25日(土)に盛岡市のコミュニティセンターに開会される。

【盛岡支部7人】近藤 信博 盛岡駅連合分会 大西 信行 盛岡施設分会 八重樫俊昭 盛岡電気分会 上村 義光(戸地域分会) 佐藤 弘昭 北上駅連合分会 千葉 明告(関工務分会) 留場 義雄(宮古地域分会) 【青森支部4人】小原 典昭 青森駅連合分会 横濱 幸徳 青森施設分会 野坂 信広(三沢野辺地域分会) 加藤 寿(八戸貨物分会)

両支部で2017団結・躍進旗開き



阿部一久委員長の挨拶から始まり・写真上/各地区の代表者の決意表明も行われた・写真左



佐藤都久雄副委員長の挨拶から始まり祝宴へ・写真上/最後は全員での国鉄労働組合歌・写真左

1月8日青森支部
=青森労働福祉会館=
<75人参加>



1月9日盛岡支部
=リリオ・盛岡市=
<70人参加>



安全輸送確立の闘いの継続が使命だ

第26回石手県交通連労協定期総会

「岩手県交通運輸産業労働組合協議会第26回定期総会」が、12月13日盛岡市・エスポワールにて開催された。

総会は森茂副議長(全自交労連岩手地方本部)の開会あいさつで始められ、総会議長に小田島裕幸代議員(JR総連岩手県協議会)を選出して進められた。

幹事会を代表して柴谷正孝議長(運輸労連岩手県連合)

は、「今年は自然災害が多かった年である。厳しい環境の中、被災地に物資を運ぶ交通労働協会の労働者の奮闘に感謝する。しかし、その労働者の待遇が報われているかと言えは疑問に感じる。青山交通が年末に破産申請。不安な環境で年末を迎えなければならぬ多くの組合員・家族を支援することを確認したい。今年1月には軽井沢スキーバス事故で若い尊い生命が奪われた。私たちは安全な輸送に向

けた闘いを継続することが第一の使命である。岩手県交通労働協会の取り組み課題は多くあるが、加盟する単産・単組の団結で前進に向け奮闘しよう」と挨拶した。

続いて来賓の武部勝彦東北運輸局岩手運輸支局長・八幡博文連合岩手事務局長・小野武東北交通連労協副議長・畑こうじ元衆議院議員(衆議院議員岩手2区選挙区予定候補者)から激励の挨拶を受け、石崎武則事務局長(JR総連

4月期加入・増口案内 期末手当付加給付制度

- <掛金徴収>
 - ・2017年4月から
- <給付発生>
 - ・2017年年末手当減額分から
- <期間率調査期間>
 - ・2017年4月1日~2017年9月30日
- <問い合わせ先> 担当・村上真一まで(毎週・木曜日勤務)
- TEL (JR) 033-2276
- TEL (NTT) 019-652-4841

地本互助会だより

万が一にそなえよう 自分と家族のために

Ⅱ 期末手当付加給付制度

互助会の「期末手当付加給付制度」は、病気等の欠勤で期末手当に期間率が適用となつて減額された組合員の生活保障をするための制度です。

制度発足以来15年を経過し今日まで給付件数は123件。給付金も1,227万円ほど支払いをさせて頂きました。

《互助会加入が条件》

3月15日迄に手続きを

給付を受けられた組合員からは「付加給付制度」に加入をしていて本当に良かったと声を大にして喜ばれ、互助会として生活保障の一躍を担うことができました。是非、この機会に、もう一度身の回りを考え、今制度に加入されますようご案内致します。

今回の募集は、2017年4月期加入となります。掛金は、2017年4月から徴収し、給付発生は、今年の年末手当減額分となります。それ以降の加入時期は、